



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大谷 民明
(氏名) 森下 宏也
配当支払開始予定日

TEL 06-6491-8600
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,701	△14.9	266	△71.1	657	△46.3	373	△47.6
25年3月期	26,667	△5.9	923	△14.9	1,224	△29.0	713	△21.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,039百万円 (△6.7%) 25年3月期 1,114百万円 (41.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.09	—	1.1	1.5	1.2
25年3月期	17.36	—	2.1	2.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,591	34,248	78.6	833.90
25年3月期	46,262	33,681	72.8	819.86

(参考) 自己資本 26年3月期 34,242百万円 25年3月期 33,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,707	△664	△3,971	1,224
25年3月期	4,059	△1,403	△3,750	1,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	410	57.6	1.2
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	410	110.0	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)27年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	6.2	30	△93.2	80	△88.1	30	△93.0	0.73
通期	24,400	7.5	270	1.3	380	△42.2	200	△46.5	4.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	41,388,682 株	25年3月期	41,388,682 株
26年3月期	325,054 株	25年3月期	312,433 株
26年3月期	41,073,191 株	25年3月期	41,078,025 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,255	△14.9	241	△72.9	639	△46.8	364	△48.2
25年3月期	26,164	△6.2	892	△16.6	1,202	△30.0	703	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.86	—
25年3月期	17.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	43,309	78.8	34,122	78.8	34,122	78.8	830.96	
25年3月期	45,914	73.0	33,507	73.0	33,507	73.0	815.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 34,122百万円 25年3月期 33,507百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 決算補足説明資料は、当社のホームページに一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28
(損益計算書関係)	30
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国等の新興国経済の成長鈍化の影響は受けましたが、欧州経済にも持ち直しの兆しが見られ、シェールガスや住宅市場などで堅調な米国経済に支えられ、緩やかに回復傾向が続いております。

わが国経済も、現政権による経済政策や金融緩和の効果で、円安や株価上昇による個人消費の増加、企業収益の改善による設備投資の増加へとつながり、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況下、当社グループ(当社および連結子会社)では、第5次中期経営計画「New Stage 2015『現状からの脱皮』」のもと、コスト削減と製品の拡販に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの属するカーボン業界においては、需要の回復が遅れ、主要製品の販売数量及び単価が低下したことにより、当連結会計年度の売上高は、227億1百万円となり、前連結会計年度比14.9%の減収となりました。

損益面に関しましても、全社一丸となってコスト削減に取り組んでまいりましたが、販売数量及び単価の落ち込みが円安効果を打ち消し、さらに電気料金などのコスト上昇もあり、営業利益は2億6千6百万円(前連結会計年度比71.1%減)となり、主に為替差益発生による営業外収益の嵩上げで、経常利益は6億5千7百万円(前連結会計年度比46.3%減)、当期純利益は3億7千3百万円(前連結会計年度比47.6%減)となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっております。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミ製錬業の業況悪化の影響を受け、更新需要の低迷や工場新增設の先送りなどにより、売上高は99億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べて13.8%の減収となりました。

・人造黒鉛電極

電炉メーカーの需要回復の遅れなどの影響を受けたことにより販売数量が減少し、売上高は78億5千万円となり、前連結会計年度に比べ8.7%の減収となりました。

・特殊炭素製品

デジタル家電および非鉄金属関連等の低迷により、売上高は25億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ21.4%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係の需要家における在庫調整の影響により、売上高は23億6千7百万円となり、前連結会計年度に比べ28.3%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループを取巻く経営環境は、国内のデフレ脱却、米国経済の回復基調といった好材料はありますが、内外での主要製品における需要回復の遅れとそれに伴う競争激化からの販売価格の低迷が当面続くと予想されます。さらに、電力料金などのエネルギー価格の上昇懸念もあることから、引き続き厳しい状況が見込まれます。

このような厳しい経営環境の中、中長期的な成長の為に、コストの削減が当社の大きな経営課題となっており、その克服をめざし、全社的なコスト削減、業務効率化の推進および生産・販売の拡大に努めてまいります。

そして、当社グループは、企業の社会的責任を認識した上で、環境負荷の低減、コーポレートガバナンス、法令遵守に従来にもまして努めてまいります。

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高244億円(前期比7.5%増)、連結営業利益2億7千万円(前期比1.3%増)、連結経常利益3億8千万円(前期比42.2%減)、連結当期純利益2億円(前期比46.5%減)を見込んでおります。なお、本業績予想において外国為替レートは1ドルにつき100円、1ユーロにつき140円で算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して26億7千1百万円減少して、435億9千1百万円となりました。主な増加は、仕掛品の増加2億2千2百万円、建設仮勘定の増加4億8千1百万円および所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加9億8千万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少9億3千万円、建物及び構築物(純額)の減少3億4千2百万円および機械装置及び運搬具(純額)の減少29億1千1百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して32億3千7百万円減少して、93億4千2百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加3億6千8百万円および設備投資に伴う未払金の増加等による流動負債その他の増加2億6千6百万円であり、主な減少は、短期借入金および長期借入金の減少35億1千6百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して5億6千6百万円増加して、342億4千8百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加6億6千5百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.8%から78.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは47億7百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは6億6千4百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは39億7千1百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加(8.0%増)し、12億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益6億7百万円に、減価償却費37億2百万円、売上債権の減少額9億3千万円、仕入債務の増加額1億5千7百万円等を加算し、法人税等の支払額3億3千7百万円、未払消費税等の減少額1億6千9百万円、環境対策引当金の減少額1億4千6百万円等を減算した結果、47億7百万円の資金の増加(対前連結会計年度比16.0%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に5億4千8百万円を支出したこと等により、6億6千4百万円の資金の減少(対前連結会計年度比52.6%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を20億円、長期借入金を15億1千6百万円返済し、配当金に4億1千1百万円を支出したこと等により、39億7千1百万円の資金の減少(対前連結会計年度比5.9%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	75.9	68.7	66.2	72.8	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.8	37.7	27.3	35.9	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	1.3	3.1	1.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	147.4	413.3	102.3	140.5	167.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できるだけ安定的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、平成26年5月14日開催の取締役会決議により1株当たり5円とさせていただきます。(なお、すでにお支払しております中間配当金を合わせますと、年間の配当金は、1株当たり10円となります。)

また、次期の配当金につきましても、基本方針に変わりはありませんが、当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく現時点では未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社のホームページ)

<http://sec-carbon.com/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273	1,384
受取手形及び売掛金	7,888	6,958
商品及び製品	1,834	1,687
仕掛品	8,902	9,124
原材料及び貯蔵品	1,209	1,152
繰延税金資産	111	185
その他	165	106
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	21,368	20,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,970	13,057
減価償却累計額	△6,855	△7,284
建物及び構築物 (純額)	6,115	5,773
機械装置及び運搬具	43,767	43,515
減価償却累計額	△33,054	△35,713
機械装置及び運搬具 (純額)	10,713	7,802
工具、器具及び備品	1,505	1,499
減価償却累計額	△1,372	△1,398
工具、器具及び備品 (純額)	132	101
土地	1,300	1,300
リース資産	123	127
減価償却累計額	△60	△76
リース資産 (純額)	62	51
建設仮勘定	64	546
有形固定資産合計	18,388	15,574
無形固定資産	123	102
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 6,206	※ 7,187
その他	194	150
貸倒引当金	△19	△7
投資その他の資産合計	6,381	7,329
固定資産合計	24,893	23,007
資産合計	46,262	43,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,254	2,412
短期借入金	3,516	1,516
リース債務	33	31
未払法人税等	204	71
未払消費税等	180	11
賞与引当金	203	156
その他	802	1,068
流動負債合計	7,194	5,267
固定負債		
長期借入金	3,080	1,563
リース債務	60	47
長期未払金	31	31
繰延税金負債	852	1,221
退職給付引当金	1,153	-
環境対策引当金	207	60
退職給付に係る負債	-	1,150
固定負債合計	5,385	4,075
負債合計	12,580	9,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	20,251	20,214
自己株式	△162	△167
株主資本合計	31,250	31,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,092
退職給付に係る調整累計額	-	△57
その他の包括利益累計額合計	2,426	3,034
少数株主持分	4	5
純資産合計	33,681	34,248
負債純資産合計	46,262	43,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,667	22,701
売上原価	※1 22,694	※1 19,754
売上総利益	3,973	2,947
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,050	※2, ※3 2,680
営業利益	923	266
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	96
不動産賃貸料	85	83
為替差益	88	169
デリバティブ評価益	46	-
雑収入	49	96
営業外収益合計	367	446
営業外費用		
支払利息	34	25
不動産賃貸原価	20	18
雑支出	10	11
営業外費用合計	65	54
経常利益	1,224	657
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 86	※5 51
固定資産売却損	-	※6 0
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	90	51
税金等調整前当期純利益	1,134	607
法人税、住民税及び事業税	317	206
法人税等調整額	103	26
法人税等合計	420	233
少数株主損益調整前当期純利益	713	374
少数株主利益	0	0
当期純利益	713	373

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	713	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	665
その他の包括利益合計	※ 400	※ 665
包括利益	1,114	1,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,113	1,038
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	19,949	△161	30,948
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
当期純利益			713		713
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	302	△1	301
当期末残高	5,913	5,247	20,251	△162	31,250

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,025	—	2,025	4	32,979
当期変動額					
剰余金の配当					△410
当期純利益					713
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	400	—	400	0	400
当期変動額合計	400	—	400	0	702
当期末残高	2,426	—	2,426	4	33,681

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	20,251	△162	31,250
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
当期純利益			373		373
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△37	△4	△41
当期末残高	5,913	5,247	20,214	△167	31,208

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,426	—	2,426	4	33,681
当期変動額					
剰余金の配当					△410
当期純利益					373
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	665	△57	607	0	608
当期変動額合計	665	△57	607	0	566
当期末残高	3,092	△57	3,034	5	34,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134	607
減価償却費	4,874	3,702
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△79	△146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△130	△1,153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△46
受取利息及び受取配当金	△97	△96
支払利息	34	25
為替差損益 (△は益)	△112	△20
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	86	51
売上債権の増減額 (△は増加)	939	930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,697	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△711	157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	179	△169
未収消費税等の増減額 (△は増加)	128	-
その他	△246	16
小計	4,292	4,975
利息及び配当金の受取額	97	96
利息の支払額	△28	△28
補助金の受取額	200	-
法人税等の支払額	△501	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,059	4,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△160
定期預金の払戻による収入	130	140
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△548
無形固定資産の取得による支出	△19	△13
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
その他	△33	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	△2,000
長期借入金の返済による支出	△802	△1,516
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△4
配当金の支払額	△412	△411
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△34	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,750	△3,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△982	91
現金及び現金同等物の期首残高	2,116	1,133
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,133	※ 1,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は、東邦カーボン(株)であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、S E C産業(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社のS E C産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は上記のS E C産業(株)1社で、関連会社は(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム、その他1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東邦カーボン(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

(ただし、岡山工場については、定額法)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 環境対策引当金
 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。
- ③ ヘッジ方針
 為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
 当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部署作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部署より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。
 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,150百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が57百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	24百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	△5百万円	356百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,096百万円	978百万円
販売手数料	761	601
給料、諸手当(役員報酬含む)	435	420
従業員賞与	44	46
賞与引当金繰入額	40	32
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	△79	△32
退職給付費用	18	27
租税公課	50	46
賃借料	116	111
研究開発費	96	85

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	96百万円	85百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	84	49
工具、器具及び備品	1	0
その他	0	—
合計	86百万円	51百万円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	608百万円	965百万円
組替調整額	4	—
税効果調整前	613	965
税効果額	△212	△300
その他有価証券評価差額金	400	665
その他の包括利益合計	400百万円	665百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	308	4	0	312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	205	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	205	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	312	12	—	325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,273百万円	1,384百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△140	△160
現金及び現金同等物	1,133百万円	1,224百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	11,512	8,596	3,256	3,302	26,667

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
9,978	4,392	8,443	1,379	2,473	26,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	11,831
三菱商事(株)	2,099

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	9,925	7,850	2,558	2,367	22,701

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
8,355	3,790	5,567	1,488	3,499	22,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	9,341
三菱商事(株)	1,472

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	819.86円	833.90円
1株当たり当期純利益	17.36円	9.09円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.40円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	713	373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	713	373
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,078	41,073

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,681	34,248
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(4)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,676	34,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,076	41,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040	1,144
受取手形	235	195
売掛金	7,525	6,708
商品及び製品	1,831	1,685
仕掛品	8,902	9,124
原材料及び貯蔵品	1,209	1,152
繰延税金資産	113	185
その他	165	106
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	21,008	20,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,207	4,909
構築物	908	863
機械及び装置	10,708	7,798
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	132	101
土地	1,300	1,300
リース資産	62	51
建設仮勘定	64	546
有形固定資産合計	18,388	15,574
無形固定資産		
施設利用権	3	3
ソフトウェア	87	64
リース資産	26	23
ソフトウェア仮勘定	5	10
無形固定資産合計	123	102
投資その他の資産		
投資有価証券	6,180	7,161
関係会社株式	38	38
その他	194	150
貸倒引当金	△19	△7
投資その他の資産合計	6,394	7,342
固定資産合計	24,906	23,019
資産合計	45,914	43,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,095	2,324
短期借入金	3,516	1,516
リース債務	33	31
未払金	99	142
未払費用	480	409
未払法人税等	196	65
未払消費税等	179	9
賞与引当金	202	155
設備関係未払金	170	467
その他	49	47
流動負債合計	7,023	5,170
固定負債		
長期借入金	3,080	1,563
リース債務	60	47
長期未払金	31	31
繰延税金負債	852	1,252
退職給付引当金	1,151	1,060
環境対策引当金	207	60
固定負債合計	5,383	4,016
負債合計	12,407	9,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64	55
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	12,656	12,618
利益剰余金合計	20,083	20,036
自己株式	△162	△167
株主資本合計	31,081	31,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,092
評価・換算差額等合計	2,426	3,092
純資産合計	33,507	34,122
負債純資産合計	45,914	43,309

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,164	22,255
売上原価	22,270	19,381
売上総利益	3,893	2,873
販売費及び一般管理費	※1 3,001	※1 2,632
営業利益	892	241
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	104
雑収入	270	347
営業外収益合計	375	452
営業外費用		
支払利息	34	25
雑支出	31	29
営業外費用合計	65	54
経常利益	1,202	639
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 86	※3 51
固定資産売却損	-	※4 0
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	90	51
税引前当期純利益	1,111	588
法人税、住民税及び事業税	307	196
法人税等調整額	101	28
法人税等合計	408	224
当期純利益	703	364

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,913	4,705	541	5,247
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	5,913	4,705	541	5,247

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	762	78	6,600	12,349	19,790
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△14		14	—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当				△410	△410
当期純利益				703	703
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	—	306	292
当期末残高	762	64	6,600	12,656	20,083

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△161	30,790	2,025	2,025	32,816
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△410			△410
当期純利益		703			703
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			400	400	400
当期変動額合計	△1	290	400	400	691
当期末残高	△162	31,081	2,426	2,426	33,507

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,913	4,705	541	5,247
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,913	4,705	541	5,247

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	762	64	6,600	12,656	20,083
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△8		8	—
固定資産圧縮積立金の積立		0		△0	—
剰余金の配当				△410	△410
当期純利益				364	364
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	—	△38	△46
当期末残高	762	55	6,600	12,618	20,036

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△162	31,081	2,426	2,426	33,507
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△410			△410
当期純利益		364			364
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			665	665	665
当期変動額合計	△4	△51	665	665	614
当期末残高	△167	31,030	3,092	3,092	34,122

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし貯蔵品は先入先出法による)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし岡山工場については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部署作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部署より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,096百万円	978百万円
販売手数料	761	601
給料、諸手当(役員報酬含む)	413	397
従業員賞与	41	43
賞与引当金繰入額	39	30
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	△79	△32
退職給付費用	17	27
減価償却費	47	40
おおよその割合		
販売費	65%	62%
一般管理費	35	38

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	—	0
機械及び装置	84	49
工具、器具及び備品	1	0
その他	0	—
合計	86百万円	51百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
アルミニウム製錬用カソードブロック	11,595	10,063
人造黒鉛電極	8,891	7,782
特殊炭素製品	2,434	2,054
ファインパウダー及びその他炭素製品	3,179	2,744
合計	26,100	22,645

(注) 金額は販売価格の平均額で算出しております。

②受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

③販売実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	11,512 (11,512)	43.2	9,925 (9,925)	43.7
人造黒鉛電極	8,596 (4,315)	32.2	7,850 (3,673)	34.6
特殊炭素製品	3,256 (849)	12.2	2,558 (733)	11.3
ファインパウダー及びその他炭素製品	3,302 (12)	12.4	2,367 (12)	10.4
合計 (うち輸出分)	26,667 (16,689)	100.0 (62.6)	22,701 (14,345)	100.0 (63.2)

(注) ()内は、輸出の金額の内数であります。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 橘 博 (現 海外営業部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 吉澤 潔 (顧問就任予定)